

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年10月5日

計画の名称	9 物流拠点間のアクセス強化による地域の産業活動を支える道路整備	重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象 北九州市
計画の目標		

北九州貨物ターミナルや太刀浦コンテナターミナル、北九州空港などの物流拠点間のアクセスを向上させ、物流ネットワークの強化を図る道路整備を行う。また、JRで分断された線路周辺地域を高架もしくはアンダー形式で接続することにより、線路周辺地域の円滑な道路環境を整備する。

計画の成果目標 (定量的指標)

(国) 211号や(他)中貫長野1号線などを整備することにより、産業団地等の産業拠点から北九州空港などの物流拠点へのアクセスを向上させ、物流ネットワークを強化する。

定量的指標の定義及び算定式

物流ネットワーク道路の供用率
 (物流ネットワーク道路の供用率) = { (アクセス道路供用延長) / (アクセス道路事業延長) }

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	備考
0%	42%	83%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	49,150 百万円	A	49,150 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	-------	---	-------	---	-------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	飛行場南線 (中曽根地区)	道路新設0.8km	北九州市						6,500			H28よりP1～移行
A-2	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	砂津長浜線 (長浜工区)	道路新設1.0km	北九州市						29,939			H28よりP1～移行
A-3	街路	一般	北九州市	直接	北九州市	砂津長浜線 (砂津工区)	道路新設0.7km	北九州市						4,000			H28よりP1～移行
A-4	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(都)八幡鞍手線 (楠橋地区)	バイパス0.7km	北九州市						1,511			H28よりP1から移行
A-5	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(他)中貫長野1号線	バイパス1.1km	北九州市						520			H28よりP1から移行
A-6	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(1)中貫貫弥生が丘1号線	バイパス1.63km	北九州市						460			H28よりP1から移行
A-7	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(国)495号竹並バイパス	バイパス4.5km	北九州市						120			H28よりP1から移行
A-8	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(国)211号第1工区	現道拡幅1.7km	北九州市						3,600			H28よりP1から移行
A-9	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(国)211号第2工区	現道拡幅1.2km	北九州市						500			H28よりP1から移行
A-10	道路	一般	北九州市	直接	北九州市	(他)横代南町山手1号線	バイパス1.0km	北九州市						2,000			H28よりP1から移行
合計												49,150					

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

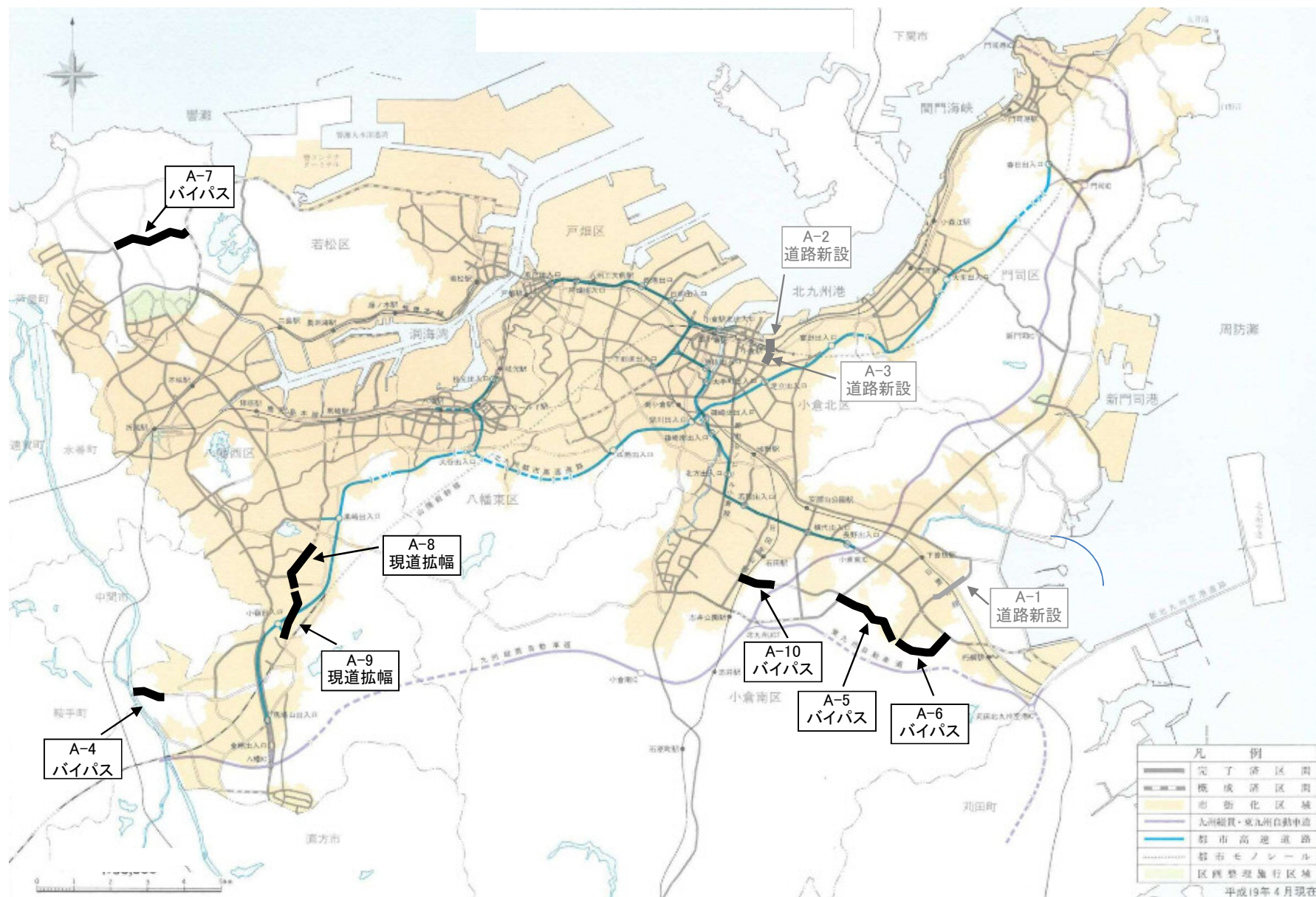
(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	281	535	194		
計画別流用 増△減額 (b)	242	0	0		
交付額 (c=a+b)	523	535	194		
前年度からの繰越額 (d)		273	447		
支払済額 (e)	250	360	543		
翌年度繰越額 (f)	273	447	98		
うち未契約繰越額 (g)	30	0	74		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	5.7%	0.0%	11.5%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	用地交渉に不測の日数を要したため		

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	9 物流拠点間のアクセス強化による地域の産業活動を支える道路整備	交付対象	北九州市
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		



社会資本整備総合交付金チェックシート

計 画 の 名 称 : 物流拠点間のアクセス強化による地域の産業活動を支える道路整備

都道府県・市町村名: 北九州市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等との整合性	○
2) 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
2) 定量的指標の明瞭性	○
3) 目標と事業内容の整合性	○
4) 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
1) 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
2) 地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○